

# 令和5年第4回 高千穂町議会定例会

## 一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 7 名 16 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
12月19日 (火) 10:00~	1	田中義了議員	4件	1. 高千穂町の少子化の現状とその対策について 2. 高千穂町の高齢化の現状とその対策について 3. 高千穂町の人口減少問題とその対策について 4. 木のおもちゃ美術館の建設・運営について	1
	2	工藤博志 議員	2件	1. 古家の処分について 2. 中学部活動の地域移行について	2
	3	藤田利廣 議員	4件	1. 剣道大会の支援について 2. 後継者の問題について 3. 遊歩道の整備について 4. 体育施設について	3
	4	板倉哲男 議員	1件	1. 町の人材確保や職場環境について	4
	5	佐藤さつき 議員	2件	1. 施設への授乳室の設置について 2. 鳥獣害、草刈り対策について	10
12月20日 (水) 10:00~	6	本願和茂 議員	1件	1. 個別避難計画の策定状況について	12
	7	中島早苗 議員	2件	1. 子宮頸がんの予防対策について 2. 子育て支援ブック作成について	13

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	田中義了 議員	1. 高千穂町の少子化の現状とその対策について	1 高千穂町の少子化の現状とその対策について  (1) 少子化の現状の分析は。 (2) 少子化の現状を解決するためにどのような対策を考えているのか。 (3) 少子化問題から派生する町の未来をどのように予測するのか。	町長
		2. 高千穂町の高齢化の現状とその対策について	2 高千穂町の高齢化の現状とその対策について  (1) 買い物弱者といわれる特に高齢者に町はどのような施策を。 (2) 高千穂町内高齢者の免許返納に係る過去5年間の届出数は。そのなかで、電動自転車を購入される方もいるが補助金支援は。	町長
		3. 高千穂町の人口減少問題とその対策について	3 高千穂町の人口減少問題とその対策について  (1) 少子化問題だけでなく人口減少には、他の要因も加算されての問題があるが、その分析はしているのか。 (2) 移住者に対する広報活動、移住前後のメリットの施策は。 (3) 地域おこし協力隊員の移住者への誘いかけは。 (4) 企業誘致の現状は。	町長
		4. 木のおもちゃ美術館の建設・運営について	4 木のおもちゃ美術館の建設・運営について  (1) 前回の一般質問で、町長から「文化施設の整備は町民のニーズの把握や費用対効果、ランニングコスト、入場者数など多くの検証が必要と考えている」との答弁を頂いたが、その後、検証されたか伺いたい。	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	工藤博志 議員	1. 古家の処分について	<p>1 古家の処分について</p> <p>改修や一部修繕することで、住宅としての価値のある建物については、移住・定住や空き家対策に有効活用できますが誰がどうみても、住める状況に無い家、木や雑草が覆っている家、今にも崩れそうな家など、とても利用価値の無い家屋について、処分の考えを伺う。</p> <p>当然固定資産課税対象者が処分すべき事件ですが、これらの物件については相続人不明、音信不通、所在不明などで現状に至っているケースだと思う。町内把握はしていませんが、ところどころで散見されます。</p> <p>自然豊かな景観や棚田を阻害し農業遺産・観光地高千穂のマイナス要因だと考えます。</p> <p>基本原則は理解しますが、行政代執行で処分し地域住民の安心安全確保と観光客に優しいまちづくりに努めて欲しいと考えます。町長の考えを伺う。</p>	町長
		2. 中学部活動の地域移行について	<p>2 中学部活動の地域移行について</p> <p>令和7年4月から高千穂中学校一校のみになります。文部科学省スポーツ庁は部活動の地域移行を推進している。教職員には休日の余暇、負担軽減などメリットは大きい。一方地域では指導者の確保や保護者の負担増が懸念される。</p> <p>本来義務教育の一環で体力の向上・心身鍛錬・協同精神などを目的に実施されてきたスポーツと思う。</p> <p>現在の取り組み状況と今後の方針について教育長の考えを伺う。</p>	教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	藤田利廣 議員	1. 剣道大会の支援について	<p>毎年恒例の剣道錬成会があり、東京、大阪など、遠方の生徒、父母の方の支援策は出来ないものか。 泊まる所、食事について困っている学校が有り、近年は参加高校の減少になっている。 何故かコロナ禍の中でもあったが、高千穂の宿泊代の高さも一つとして、原因として見れる。 町と観光旅館組合との協力で、生徒との価格を下げる対策をされてはいかがと考えます。 観光客ばかりだけでなく、スポーツで来られた方の支援として高千穂の土産品を送るとか、心のこもったもてなしが大事ではないでしょうか。 そこで町長に伺います。</p> <p>① 剣道大会に支援する考えはないか。</p>	町長 教育長
		2. 後継者の問題について	<p>次に、後継者の問題であります。人口の減少に加えて後継者の方が居ない。 農業、林業、商業であり後継者がいないと今後は、先送りにしてはならない問題があります。 町はこの問題にどのような対策を考えているのか、町長に伺います。</p> <p>① 後継者の問題をどのように考えているのか。</p>	町長
		3. 遊歩道の整備について	<p>次に、遊歩道の質問についてであります。高千穂峡に行く遊歩道の計画をしてはいかがでしょうか。 緩やかな歩道の企画計画は、企画観光課の仕事ではないでしょうか。 そこで町長に伺います。</p> <p>① このような遊歩道の企画は、出来ないのか。</p>	町長
		4. 体育施設について	<p>次に、体育館などにあります用具について質問を致します。 中央体育館などに常設されている用具類は、以前からのものです。 用具の交換また武道館に眠っている道具はないのか。 そこで町長に伺います。</p> <p>① 用具の交換などの計画は無いのか。</p> <p>② 屋外にバスケットリングを作る計画は。</p> <p>③ 更にスポーツ振興に対する考えは。</p> <p>以上、お伺いします。</p>	町長 教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	板倉哲男 議員	1. 町の人材確保や職場環境について	<p>地方自治体の役割は住民福祉の増進であり、そのために、さまざまな公共サービスを提供しています。そして、それら公共サービスは町職員がいてこそ提供できません。本町としては、引き続き町の人材を確保し、職員が能力を最大限に発揮できる職場環境を整備する必要があります。そこで、本町における人材確保や職場環境について質問します。</p> <p>(1) 職員採用における年齢要件の緩和                      人口減少の進行に伴い、全国的に公務員のなり手不足の状況が見られます。本町においても同様で、職員を募集しても、採用予定者数に満たないケースも増えています。今年度7月の職員採用試験においては、一般事務上級職において、5名の採用予定であったにもかかわらず、2名しか採用ができておりません。また、西臼杵広域行政事務組合において、看護師10名を採用予定として募集したにもかかわらず、2名しか採用ができておりません。令和4年度にはデジタル職や社会福祉士職について募集しましたが、こちらについては応募者すらありませんでした。このように、思うように人材確保ができていない状況は、公共サービスの提供に支障をきたしかねません。</p> <p>こうした状況についての打開策として、年齢要件の緩和が考えられます。本町職員採用における年齢要件は、一般事務は30歳まで、土木は35歳まで、看護師・社会福祉士などは39歳までとなっています。また、現在、新たに社会人枠を設け、職員採用試験の受験希望者を受け付けていますが40歳までとなっています。職員の年齢層のバランスをとるため、青年層を採用する必要はありますが、思うような採用が難しくなっている現状を考えると、さらなる年齢要件の緩和についても検討するべきだと考えます。</p> <p>自治体によっては、59歳でも応募が可能など、事実上、年齢要件を撤廃した募集をしている自治体もあります。</p> <p>本町においても、職員採用において、社会人採用枠やUIJ ターン枠などを積極的に設置するとともに、さらなる年齢要件の緩和を検討してはどうかと思います。</p> <p>(2) 採用ガイドの制作                      民間企業における人材確保の取り組みを考えると、その企業の事業内容や福利厚生、先輩社員の声などを掲載した、採用パンフレットを作成し、求職者に配布することが、一般的に行われています。</p>	町長

<次頁へ続く>

&lt;前頁から続き&gt;

自治体においても、こうした取り組みをしているところがあります。例えば、高知市では、採用ガイドを制作しており、インターネットで公表されています。

本町においても、より多くの人に町の仕事に興味を持ってもらい、働きたいと思ってもらえるような採用ガイドを制作してはどうかと思います。

### (3) 民間人材の活用

社会情勢の変遷に伴い、自治体に求められる業務内容は多様化しています。それらに職員だけでは対応が難しい局面も多くあるように思います。そのため、自治体において民間人材の活用が全国的に広がっています。本町においては、地域活性化企業人制度の活用がなされていますが、今後、より一層の民間人材の活用に取り組む必要があると思います。とりわけ、技術の発展スピードの速いデジタル業界においては、人材の確保が今後ますます難しくなるといわれています。実際に、本町において、昨年度デジタル職を募集しましたが、採用できておりません。

こうしたなか、副業や兼業といった任用形態で、民間人材を採用している自治体が増えています。あるいは、企業版ふるさと納税において、人材派遣型の制度もあります。本町においても、さまざまな任用形態や制度を活用し、民間人材をより一層活用していくべきだと考えます。

### (4) 開庁時間の短縮

現在、本庁舎の開庁時間は8時30分から17時15分までです。そして、正職員の勤務時間も、8時30分から17時15分までとなっています。つまり、開庁時間と勤務時間が同様になっています。

しかし、お客様を迎える民間のお店を考えると、営業時間と勤務時間が同様となっている事例は少ないのではないかと思います。どんな業種であれ、開店前にはお客様を迎える準備をし、閉店後には片付けをする必要があるからです。

本庁職員についてみると、8時30分から朝礼をしています。朝礼は1日の業務について職員同士で打ち合わせをする大切な時間ですが、8時30分から窓口対応をすることもあり、対応した職員は朝礼に参加することができません。

また、閉庁時間間際から、窓口対応を始めることもあり、終業時間である17時15分を過ぎることも少なくないようです。当然、17時15分を過ぎた勤務については残業となります。直近の1年間(令和4年11月から令和5年10月)において、窓口対応のための

&lt;次頁へ続く&gt;

&lt;前頁から続き&gt;

残業時間はおよそ 215 時間発生しているとのことです(時間外手当の金額としてはおよそ 59 万円)。

終業時間を過ぎて働くことが続けば、業務について振り返る余裕もなく、職員間で話し合う時間も、ままならないのではないかと思います。中長期的には、サービスの低下につながりかねないと思います。

こうした状況を改善するべく、大津市やつくば市など、開庁時間を短縮し、職員の勤務時間と開庁時間に差をつけている自治体もあります。職員が集中して業務を行う時間を設けることで、結果的に、業務の効率化を図るということです。本町においても、開庁時間を短縮し、業務の効率化を図るべきだと考えます。

#### (5) フレックス制の導入

仕事と育児・介護・趣味など私生活を両立させること、いわゆるワーク・ライフ・バランスで、心身のリフレッシュ、モチベーションの向上、さらには、生産性の向上にもつながるとされています。ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みのひとつに、フレックス制があります。フレックス制とは、あらかじめ総労働時間を決めたとうえで、従業員自身が仕事を始める時間と仕事を終えて退勤する時間を、自由に設定できる制度です。

地方自治体においても、フレックス制を導入するところもあり、例えば、県内では宮崎市が今年の8月に試験的に導入したそうです。本町においても、町職員のワーク・ライフ・バランス推進のために、フレックス制導入の検討をしてはどうかと思います。

#### (6) 職員提案の改善

本町は職員提案制度に取り組んでいます。担当課によると、現在の形式の職員提案制度が始まった令和2年度から今年度まで、57名の職員から36件の提案が出されており、そのうち、「遺族の方に対する死亡手続きの負担軽減」や、「ベビーケアスペースの整備」など、5件については実現につながっているとのことです。

しかし、提案件数は、年々減少傾向にあります。令和2年度に17件の提出があったものが、令和3年度は11件、令和4年度は6件、令和5年度は2件となっています。

要因の一つとして、提案したとしても、その提案が実現する割合が低いことにあるのではないかと思います。多くの提案が実現しない理由は、現在の制度には提案を実現するためのフォローアップの体制が整備されていないからだと思います。業務における決定

&lt;次頁へ続く&gt;

<前頁から続き>

権は町長や課長などの管理職にあるわけですので、提案を実現するには、決定権のある管理職を中心としたフォローアップ体制が必要ではないかと思えます。多くの提案が実現すれば、提案しようというモチベーションは高まるはずです。

提案のモチベーションをあげる取り組みとしてはその他に、経済的な動機付けも有効だと思えます。現在、最優秀賞に1万円分、優秀賞に5,000円分、奨励賞に3,000円分の商品券を贈呈しているとのことですが、職員提案により、結果的に行政サービスが向上することを考えると、金額をより大きくしてもよいのではないかと思えます。

#### (7) キャリア形成における制度の充実

本町には、さまざまな配属先があり、毎年度、人事異動が行われています。職員は、希望する配属先を申告することはできるようですが、申告後、内示が出るまで、希望が叶うかどうかはわかりません。希望が叶わないことも多々あると聞いています。つまり、現状は、自らのキャリア形成について、自分で意思決定できる裁量が小さいということです。

一方、自治体の中には、キャリア形成における様々な制度を充実させ、自分で意思決定できる裁量を大きくしているところもあります。様々な制度とは、例えば1つめに、申告後の面談です。本町では配属先の希望を書類にて申告するのみとなっているようですが、申告後に面談をしている自治体もあるようです。面談をすることで、より詳細に、職員の希望を把握することができます。

2つめに、庁内公募制度です。これは、上意下達で人事異動の内示を出すのではなく、特定のポストに就く職員を公募により決めるものです。

3つめに、フリーエージェント制度です。これは、一定要件を満たす職員が、自らの配属先について、自ら立候補することができる制度です。

これら制度を充実させることで、モチベーションの向上を図るとともに、より適材適所の人事につなげることができるのではないかと思えます。

#### (8) 会計年度任用職員の処遇改善

令和2年4月から、会計年度任用職員制度が始まりました。総務課によると、現在、病院を含めた本町には、290名の正職員と、232名の会計年度任用職員がいるとのこと。会計年度任用職員の処遇については、制度の開始とともに、期末手当の支給が可能となり、さらに、勤勉手当の支給についても検討されるな

<次頁へ続く>



<前頁から続き>

ど、改善が続けられています。しかし、近年の急激な物価上昇を背景に、国全体として、さらなる賃上げが求められており、会計年度任用職員の処遇についても、さらなる改善が必要ではないかと考えます。

1つめに昇給です。本町では、看護師や保育士など有資格者の会計年度任用職員については、2年目、3年目の昇給がありますが、その他の一般事務などの会計年度任用職員については、昇給はありません。しかし、どのような業務であれ、経験を積むことで、より熟練していくため、業務上の成果も上がると思います。そうしたことから、資格を必要としない一般事務などの職の会計年度任用職員についても、2年目、3年目の昇給をするべきだと思います。

2つめに、フルタイム職の任用です。全国的には、会計年度任用職員の約1割はフルタイム、のこり約9割がパートタイムとなっているようです。しかし本町については、232名の会計年度任用職員のうち、フルタイムは1名のみであり、本町は極端にフルタイムの会計年度任用職員の割合が少ないことがわかります。

その一方で、直近の1年間（令和4年11月から令和5年10月）において、17,844時間もの残業が発生しており、時間外手当の金額は、およそ4,800万円になるとみられます。これだけの残業が発生しているのならば、フルタイムの会計年度任用職員を増やし、残業の削減に取り組むべきではないかと思えます。そうすることで、フルタイムとして任用された会計年度任用職員については処遇改善ができ、町全体としては残業を削減できるため、一石二鳥の取り組みとなると思えます。

以上を踏まえ、以下、質問します。

●職員採用において、社会人採用枠やUIJターン枠などを積極的に設置し、さらなる年齢要件の緩和を検討してはどうかと思えますが、いかがでしょうか。

●より多くの人に町の仕事に興味を持ってもらい、働きたいと思ってもらえるような採用ガイドを制作してはどうかと思えますが、いかがでしょうか。

●さまざまな任用形態や制度を活用し、民間人材をより一層活用していくべきだと考えますが、いかがでしょうか。

●開庁時間を短縮し、業務の効率化を図るべきだと考えますが、いかがでしょうか。

<次頁へ続く>

＜前頁から続き＞

●町職員のワーク・ライフ・バランス推進のために、フレックス制導入の検討をしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

●職員提案制度について、フォローアップ体制の整備や賞品の充実などの改善に取り組んではどうかと思いますが、いかがでしょうか。

●職員のキャリア形成について、申告後の面談や、庁内公募制、フリーエージェント制などに取り組み、モチベーションの向上を図るとともに、より適材適所の人事に取り組むべきだと考えますが、いかがでしょうか。

●会計年度任用職員について、一般事務職などの昇給や、フルタイム職の任用など、処遇改善に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
5	佐藤さつき 議員	1. 施設への授乳室の設置について	<p>本町は、県内でも有数な観光地であり、新型コロナウイルス感染症が流行する以前の状況よりも観光客が増加しているように思います。増加に伴い、家族連れも多く訪れています。</p> <p>以前から一般質問でも提言していますが、観光客誘致の宣伝は費用をかけて行われていますが、受け入れ環境の整備は不十分だと思います。道案内の看板不足のため、ボートやトロッコ列車目当ての観光客が町道に迷い込んだり、誰でもわかるようなトイレマップ、飲食店マップがないため赤ちゃん連れ、障害のある方等が不便な思いをしています。</p> <p>解決したい課題は沢山ありますが、中でも、本町では未整備であり、乳児連れの町民からも、観光客からも要望がでている授乳室の整備が急がれています。</p> <p>ほぼ毎回、施設の老朽化については議会でも問題として議論されていますが、特に今高千穂に住んでいる町民にとって一番重要である公共の福祉関連施設は整備が遅れています。そのため、授乳室の設置も、いずれ、そのうち、…という風潮のように感じられ危機感をおぼえています。24時間乳児と過ごし、育てるためには、人的環境や物的環境の整備は不可欠の時代となっており、少しでも解決していかないと少子化は止まりません。近年、子育てのしにくさを解消するため、県内でもほとんどの市町村が授乳室を設置しています。</p> <p>以上をふまえて、町長に伺います。</p> <p>① 授乳室の必要性についてどのようにお考えでしょうか。</p> <p>② 子育て支援センターでさえない(災害用の段ボールでできている簡易授乳室が置いてある)。道の駅にもない。スポーツ大会の中心となる武道館もない。赤ちゃんの駅と指定されているところもない。役場もない。観光地もない。町立病院にもない。どこかに設置する考えは。</p> <p>③ 今後行われる施設整備計画会議などがあれば、女性の割合を増やしてもらえないか。以前、公共施設長寿命化計画の参加者を伺った際に全員男性でしたので、女性の意見も反映できる機会を作る考えは。</p>	町長

<次頁へ続く>

＜前頁から続き＞

		<p>2. 鳥獣害、草刈り対策について</p>	<p>鳥獣害、草刈り対策について、次の点から伺います。</p> <p>① 鳥獣の被害の中でカラスの被害も増加しています。 以前から相談は行っていましたが、人口減少が進む地域ほど、畑の作物や、牛などにカラス被害が増加しており、現状、地域の方々が銃などを使用して駆除をされています。罾にしろ、銃にしろ経費がかかるうえに被害も多いので、補助の対象にする考えは。</p> <p>② 地域の草刈りに関して、高齢化や人口減少などの理由で、近年、地域の町道や急傾斜の耕作地など、草刈り作業が困難になっています。中でも高齢者や女性は、特にのり面の草刈りは大変です。早急な解決策としてののり面の足場を安定させる器具の一部助成はできないか。また、地域の町道などの草刈り困難問題の解決策は。</p>	<p>町長</p>
--	--	-------------------------	--	-----------

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
6	本願和茂 議員	1. 個別避難 計画の策定 状況につ いて	<p>2021 年施行の改正災害対策基本法において、個別避難計画策定は自治体の努力義務となっている。</p> <p>近年の激甚化する台風・豪雨災害をはじめ、南海トラフ地震の発生を考えると早急に策定することが極めて重要であると考えられる。</p> <p>土砂災害危険区域や急傾斜地に隣接する家屋が多い本町は、令和 4 年度中に策定着手予定としていたが現段階の状況と関連する内容、これまでの議員からの一般質問等であがった災害対策関連の進捗状況も伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本町の避難行動要支援者(災害時要援護者)数は。</li> <li>・令和 4 年度中に着手予定とし、10 月 1 日時点で一部策定(未策定)となっている原因は。</li> <li>・災害発生リスクが高く、過去に何度も被災した区域や難病患者がいる世帯の把握とリストアップは済んでいるのか。</li> <li>・大分県庁からの 2 名、宮崎市役所からの 1 名の災害派遣職員も個別避難計画策定に従事しているのか。</li> <li>・県は国の制度を活用し、策定作業が進んでいない市町村に経験のある県外自治体職員の講師を派遣、さらに人手不足を補うために県職員・防災士を派遣し制度の周知、避難訓練支援を行う方針の様であるが支援を受ける考えは。</li> <li>・クラウド型被災者支援システムの導入と活用は。</li> <li>・平成 29 年の 10 月議会一般質問で、避難所のトイレの改修・洋式化についての質問に対し前町長が避難所のトイレは洋式化を図ると答弁していますが、6 年以上経過した現状は。</li> <li>・消防団の団編成が進められているが、操法訓練と同等程度の考えのもと、防災知識を高める訓練や地域住民の避難誘導法や対処法、備える体制の構築とマニュアル化も必要ではないか。</li> </ul>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
7	中島早苗 議員	1. 子宮頸がんの予防対策について	<p>昨年の3月議会、子宮頸がんワクチンについて質問をさせていただきました。今回は予防と対策について質問させていただきます。</p> <p>子宮頸がんは、HPVワクチンを接種することで子宮頸がんを予防できると言われていています。</p> <p>子宮頸がんワクチン接種は、国の事業により無料接種が開始されましたが、接種後に発症する副反応で平成25年6月に積極的勧奨を控えることになりました。その後国は令和4年4月よりワクチン接種を再開しています。</p> <p>令和5年4月には、9価ワクチンも公費で接種が可能になりました。</p> <p>又、子宮頸がんの原因となるHPVの感染の有無を、検査キットを用いて調べることができる自己採取HPV検査があります。</p> <p>埼玉県所沢市などの自治体では検査キットを無料で配布、積極的受診を促す取り組みをしています。</p> <p>そこで次の事を伺います。</p> <p>1 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨にあたり、本町の定期接種対象者と、キャッチアップ対象者への周知は、又令和5年10月までの通常接種対象者数、接種回数、接種率は。</p> <p>2 本町においても4価ワクチン接種から9価ワクチン接種にかわるのか。</p> <p>3 本町においても自己採取HPV検査を取り入れる考えはないか。</p>	町長
		2. 子育て支援ブック作成について	<p>少子化対策の一環として子育て支援が、直近の5年で大きく拡充しております。</p> <p>今、本町においてもさまざまな子育て支援が行われています。</p> <p>子育て中のお母さんから、子どもの知りたいと思った情報を、どこにどのように聞けばいいかわからないとの声を聞きました。</p> <p>そこで子育てに関連した支援ブックを作成している自治体を調べたところ、手作りで作成していたところがありました。</p> <p>とてもわかりやすく素敵な小冊子ができていました。</p> <p>そこで本町においても子育て支援の小冊子を作成する考えはないか。</p>	町長